

先行き不透明な時代

貸倒引当金について おさらいしておこう

取引先の倒産や経営状況の悪化などの事情により、債権が回収不能となることがあります。そこで、そうした緊急事態に備えて引き当てておく貸倒引当金について、その取扱いを確認しておきましょう。

高橋創税理士事務所
税理士
高 橋 創

貸倒引当金の 損金算入の3要件

新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、債権回収が困難になる可能性が高まっています。

税務上、債権回収不能などの事態に備えて設けられているのが「貸倒引当金」です。

貸倒引当金は、法人が有する金銭債権について、将来発生する貸倒れによる損失の見込額として計上されるもので、法人税法上、一定の算式により計算した繰入限度額に達するまでの金額を損金の額に算入することができます（資本金1億円超の法人は、原則として適用されません）。

貸倒引当金を損金に算入するための要件は、3つあります。

1つめは「損金経理」をしていること。損金経理とは、法人の確定した決算において貸倒引当金を費用として処理していることをいいます。これにより、法人税の申告書上だけで設定した貸倒引当金は損金の額には算入できません。

2つめは法人税申告書に貸倒引当金勘定に繰り入れた金額の損金算入に関する明細の記載があるこ

とです。この明細は、具体的には次の2つの別表です。

・別表11（1）「個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書」

・別表11（1の2）「一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書」

3つめは、一定の方法で計算した繰入限度額に達するまでの金額であることです。繰入限度額を超える金額は、繰入超過額として損金の額に算入されません。

損益計算書上の 表示方法

貸倒引当金の損金算入には損金経理が要件とされるため、損益計算書に繰入額や戻入額が費用や収益として計上されることとなります。これらがともに総額で計上されている場合には問題ありませんが、会計上の慣行を受けてその事業年度の繰入額と戻入額の差額のみを損金経理として、費用や収益として損益計算書に計上している場合もあります。

その場合であっても、別表において相殺前の金額に基づく繰入額等であることを明らかにしている

ときは、その相殺前の金額により、その繰入れや戻入れがあったものとして取り扱われます。

なお、貸倒引当金の経理方法に關しては、洗替法と差額補充法があります。法人税法上は洗替法が原則となりますが、差額補充法を採用することも認められています。税額や最終的な純利益にも影響はありません。

洗替法は、前年度に計上した貸倒引当金を一度すべて戻し入れたうえで、次年度の貸倒引当金を改めて設定する方法です（図表1）。

一方、差額補充法では、前回設定した貸倒引当金と次回

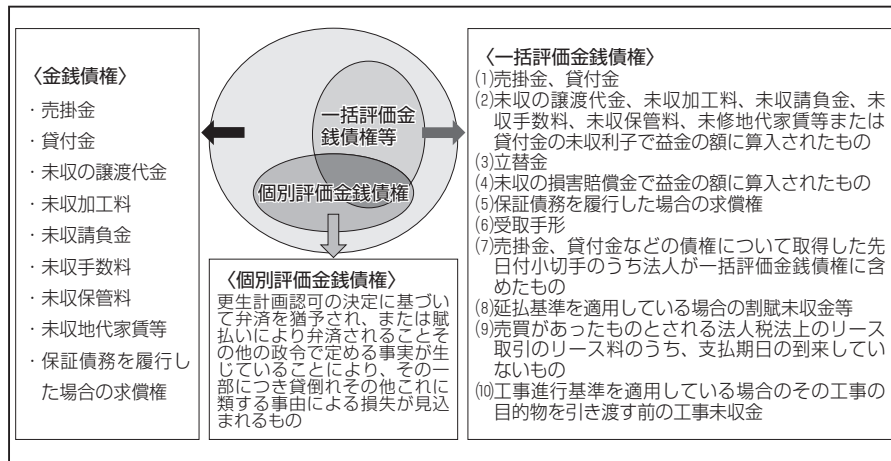
図表1 洗替法の仕訳例

① 事業初年度に50万円の貸倒引当金を設定した。	
貸倒引当金繰入額 50万円	貸倒引当金 50万円
② 期末決算時に、次年度の貸倒引当金として70万円を設定した。	
貸倒引当金の残高は50万円だった。	
貸倒引当金 50万円	貸倒引当金戻入額 50万円
貸倒引当金繰入額 70万円	貸倒引当金 70万円

図表2 差額補充法の仕訳例

期末決算時に、次年度の貸倒引当金として70万円を設定した。貸倒引当金の残高は50万円だった。	
貸倒引当金繰入額	20万円 / 貸倒引当金 20万円

図表3 個別評価金銭債権と一括評価金銭債権



の貸倒引当金の差額だけを計上します（図表2）。

貸倒引当金の対象となる債権とは

貸倒引当金の対象となる債権は、金銭債権のうち「個別評価金銭債権」と「一括評価金銭債権」

です（図表3）。なお、同一の債権が個別評価金銭債権と一括評価金銭債権の両方に該当する場合には、個別評価が優先されます。

(1) 個別評価金銭債権

個別評価金銭債権とは、金銭債権のうち、更生計画認可の決定に基づいて弁済を猶予されることなどにより、その一部につき貸倒れなどによる損失が見込まれるものをいいます。

(2) 一括評価金銭債権

一括評価金銭債権とは、売掛金、貸付金その他これらに準ずる金銭債権で、個別評価金銭債権を除いたものをいいます。具体的には図表3のとおりで、次のものは一括評価金銭債権に当たりません。

- ・ 預貯金およびその未収利子、公社債の未収利子、未収配当
- ・ 保証金、敷金、預け金
- ・ 手付金、前渡金
- ・ 前払給料、概算払旅費、前渡交際費等のように将来精算される費用の前払として、一時的に仮払金、立替金等として経理されている金額
- ・ 仕入割戻しの未収金
- ・ 工事進行基準を適用している場合のその工事の目的物を引き渡す前の工事未収金

貸倒引当金の繰入限度額の具体的な計算方法

貸倒引当金の繰入限度額は、対象となる債権に応じて個別評価金銭債権と一括評価金銭債権とに区分して計算します（次ページ図表4）。

(1) 個別評価金銭債権の計算方法

個別評価金銭債権には、回収できなくなる可能性の高いものが該当しますが、法人税法上はその判断にあたり4つのパターンが用意されており、繰入限度額もそれぞれ異なります（次ページ図表5）。

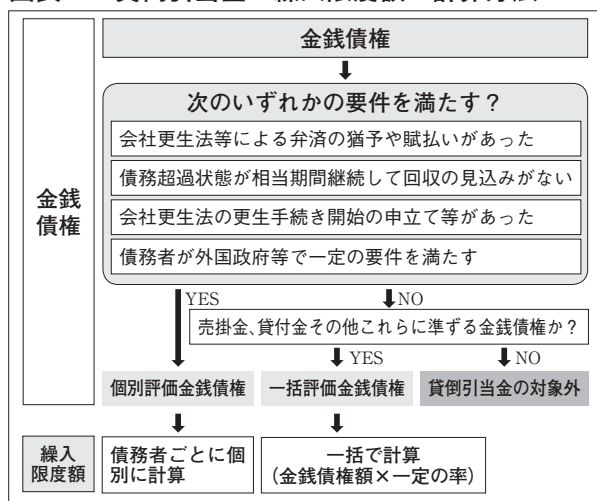
① 特定の事由による弁済猶予・賦払弁済の決定があった場合

会社更生法による更生計画認可の決定があったような場合には当面の支払いは安全と見込まれますが、その後の期間はやはり回収できなくなる可能性が高いと考え、5年を超えて回収される予定の金額に關しては、個別評価による貸倒引当金の設定を認めています。

② 一定の事由により一部回収の見込みがない場合

債務超過の状態が相当期間継続し、かつ、その営む事業に好転の見通しがなく、災害、経済事情の急変などにより多大な損害が

図表4 貸倒引当金の繰入限度額の計算方法



図表5 個別評価金銭債権の4要件と繰入限度額

要件	繰入限度額
次の事由による弁済猶予・賦払弁済 ①更生計画認可の決定 ②再生計画認可の決定 ③特別清算に係る協定の認可の決定 ④これらに準ずる事由	「対象金銭債権」から「事由発生の事業年度末から5年以内の弁済見込額」と「取立見込額」を控除した額
債務超過の状態が相当期間（おおむね1年以上）超過し、かつ、事業好転の見通しがなく、かつ、一部回収の見込みがない	「対象金銭債権」から「取立見込額」を控除した額
①更生手続き開始申立て ②再生手続き開始申立て ③破産手続き開始申立て ④特別清算開始申立て ⑤これに準ずる事由	「対象金銭債権」から「実質的に債権とみられない額」と「取立見込額」を控除した額の50%
外国の政府等に対する金銭債権について長期の履行遅滞により経済的価値が著しく減少し、弁済を受けることが著しく困難	「対象金銭債権」から「取立見込額」を控除した額の50%

例1) 当社は得意先A社に対し売掛金500万円および買掛金50万円を有している。本年5月にA社は破産法の規定による破産手続き開始の申立てを行なった。
貸倒引当金の額: $(500万円 - 50万円) \times 50\% = 225万円$

例2) 得意先B社は、長期にわたり債務超過の状況が相当期間継続し、かつ、その事業に好転の見通しがなく、かつ、認められる。当社はB社に対し売掛金120万円、貸付金80万円があるが、この貸付金のうち50万円については抵当権によって担保されている。
貸倒引当金の額: $(120万円 + 80万円) - 50万円 = 150万円$

生じたことなどの理由によりその金銭債権の一部の金額につき取立て等の見込みがないと認められる場合には、個別評価による貸倒引当金の設定を認めています。なお、「相当期間継続」については、「おおむね1年以上」とされています。

③ 会社更生法の規定による更生手続き開始の申立て等があった場合

会社更生法の規定による更生計画が開始される時点で債権の回収可能性が低くなったと考えられますので、個別評価による貸倒引当金の設定がされます。

なお、その取引先に対する債務

などがある場合には、その債務に相当する金額は実質的には損失とならない部分と考えられるため繰入限度額から除いて計算し、その後の金額に50%を乗じます。

④ 外国の政府などに長期の履行遅延などがあった場合

金銭債権の債務者である外国の政府などの長期にわたる債務の履行遅延により、公的債務者に対する金銭債権の経済的価値が著しく減少したような場合には個別評価による貸倒引当金を設定することができます。

(2) 一括評価金銭債権の計算方法

事業年度末の一括評価金銭債権

の帳簿価額に一定の繰入率を乗じて計算します（図表6）。

実質的に債権とみられないものとは、「売掛先に対して当社が買掛金を有している」場合のように、同一の取引先に対して債権と債務をともに有していることで相殺が可能となり、債権が回収不能となっても実質的には損失とならないような部分をいいます。

実質的に債権と見られないものの計算には、次のいずれかを使用することとなります。

- 取引先ごとに債権と債務を比較し、その少ないほうの金額とする原則法

・基準年度（現行制度では2015年4月1日から2017年3月31日まで）に開始した各事業年度における原則法により計算した金額を基に計算をする簡便法

また、繰入率には、貸倒実績率と法定繰入率があります。

① 貸倒実績率

過去3年間の貸倒損失発生額に基づく貸倒実績率を乗じて計算します。貸倒実績率は、図表7の算式により計算します。

② 法定繰入率

資本金が1億円以下の中小法人等については、貸倒実績率に代えて、図表8の法定繰入率を使用することが特例で認められています。なお、複数の事業を兼営している場合には、主たる事業に係る法定繰入率を用いて計算します。

実務上の注意

(1) 貸倒損失から個別評価の貸倒引当金に修正する場合

取引先に対する債権をいったん貸倒損失として申告書を提出したものの、のちに相手方の経営状況等を精査したところ貸倒損失では

図表6 一括評価金銭債権の計算方法

■繰入限度額＝(一括評価金銭債権－実質的に債権とみられないもの)×繰入率	
一括評価金銭債権	実質的に債権とみられないもの
×法定繰入率＝一括貸倒引当金繰入限度額	
例) 当社は製造業を営む資本金1億円の法人である。当期における債権などの状況は以下のとおり(貸倒引当金の計算に当たっては法定繰入率を用いる)。	
① 当期末金銭債権の総額	
売掛金 700万円	貸付金 300万円
② 基準年度における実質的に債権と認められないものの金額は以下のとおり。	
期末一括評価金銭債権の額の合計額	2,200万円
実質的に債権と認められないものの額	78万円
貸倒引当金の額: [(700万円+300万円)－35万円]×8/1,000=7万7,200円	
注) 78万円 / 2,200万円=0.035	
(700万円+300万円)×0.035=35万円	

図表7 貸倒実績率の算定式

貸倒実績率 ※1)	その事業年度開始の前3年以内に開始した各事業年度の売掛債権等の貸倒損失の額 + その各事業年度の個別評価分の貸倒引当金繰入額の損算入額 － その各事業年度の個別評価分の貸倒引当金戻入額の益算入額	12 左の各事業年度の月数 (※2)の合計数
	その事業年度開始の前3年以内に開始した各事業年度終了の時点における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額	左の各事業年度の数
※1) 小数点以下4位未満を繰上げ		
※2) 算式中の「月数」については、暦に従って計算し、1か月に満たない端数が生じたときは、これを1か月とする		

図表8 法定繰入率

卸売業および小売業(飲食店業および料理店業を含む)	製造業	金融業および保険業	割賦販売小売業ならびに包括信用購入あっせん業および個別信用購入あっせん業	その他
10/1000	8/1000	3/1000	13/1000	6/1000

(5) 個別評価の実務上の判断基準
個別評価による貸倒引当金の計上に当たっては、取引先に何

しかし、ゴルフ会員権が次の「施設利用権」であり、金銭債権ではないので、原則としては貸倒引当金の計上は認められません。

ゴルフ会員権に貸倒引当金が計上できる場合
ゴルフ会員権の実質内容は「施設利用権」であり、金銭債権ではないので、原則としては貸倒引当金の計上は認められません。

取引先の株主の立場などであれば、決算書などを入手して債務超過の状況を証明することはできません。一般的ではありません。そうした意味では、債務超過の状態が相当期間継続したことなどによって回収不能と見込まれる場合の個別評価による貸倒引当金は、使い勝手が悪いものかもしれません。取引先に関する噂などを根拠に、先走って適用してしまわないよう気をつけたいところです。

なく、個別評価の貸倒引当金が相当であると判断され修正することもあります。

その場合、当初の申告書には個別評価の貸倒引当金の損算入要件である別表11(1)が添付されていませんが、添付されなかった理由が当初貸倒損失を計上していたことに基因するものであり、かつ、のちに別表が提出されたときは、その貸倒損失の額を個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入れに係る損算入額として取り扱うことができます。

(2) 近年設立された法人における取扱
一括評価による貸倒引当金の繰入限度額の計算における貸倒実績率は「当該事業年度開始の前3年以内に開始した各事業年度」を実績年度としますが、設立から3期目までは、この「各事業年度」が揃いません。とはいえ、貸倒実績率の適用がないわけではなく、設立事業年度は設立事業年度、第2期は設立事業年度と第2期を、第3期は設立事業年度から第3期までを実績事業年度として貸倒実

績率を計算することができます。

これに対し、実質的に債権とみられないものの額の計算に当たっては、基準日(2015年4月1日)に存在していなかった法人は簡便法の適用はできません。

(3) 貸倒実績率と法定繰入率の選択
一括評価による貸倒引当金の繰入限度額の計算においては、貸倒実績率と法定繰入率のいずれか有利なほうを選択することができます。継続適用のようなルールはなく、都度の選択が可能です。

(4) ゴルフ会員権に貸倒引当金が計上できる場合

らかの事実が起きていなければならず、税務調査などの際にその事実を証明する必要があります。

個別評価のうち、会社更生法等による弁済猶予・賦払弁済の決定があった場合や、更生手続き開始の申立てなどに関しては、法律を根拠とした手続きでもあり、決定書や申請書などでその内容を明確に証明することが可能です。

しかし、債務超過の状態が相当期間継続したことなどによって回収不能と見込まれる場合の個別評価による貸倒引当金では、回収不能と見込まれる理由を客観的に証明することは非常に困難です。取引先が債務超過の状態にあることの把握や根拠資料の入手は、債権者の立場からだと困難です。